

14. 保険会社およびその子会社等の状況

ア. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日]	[自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日]
経常収益	31,628	32,923
経常利益	179	1,793
当期純剰余	147	962
総資産額	171,703	175,409

イ. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	9社
持分法適用の非連結子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

ウ. 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	(負債の部)	百万円	%	百万円	%
現金及び預貯金	207,252	1.2	155,697	0.9	保険契約準備金	15,246,786	88.8	15,416,198	87.9
コールローン	505,000	2.9	1,035,300	5.9	支払備金	105,351		89,947	
買入金銭債権	40,280	0.2	13,929	0.1	責任準備金	14,703,347		14,839,773	
金銭の信託	15,042	0.1	43,212	0.2	社員配当準備金	438,087		486,477	
有価証券	9,698,337	56.5	9,554,575	54.5	代理店借	51	0.0	7	0.0
貸付金	5,123,246	29.8	5,477,778	31.2	再保険借	3,613	0.0	3,985	0.0
不動産及び動産	1,064,278	6.2	1,054,867	6.0	その他負債	1,027,436	6.0	955,060	5.4
代理店貸	1,031	0.0	543	0.0	退職給付引当金	144,131	0.8	140,067	0.8
再保険貸	3,071	0.0	4,004	0.0	債権売却損失引当金	27	0.0	26	0.0
その他資産	458,583	2.7	237,100	1.4	偶発損失引当金	4,914	0.0	-	-
繰延税金資産	89,920	0.5	493	0.0	価格変動準備金	70,386	0.4	90,657	0.5
支払承諾見返	513	0.0	10,700	0.1	繰延税金負債	2,087	0.0	38,282	0.2
貸倒引当金	36,165	0.2	47,229	0.3	再評価に係る繰延税金負債	37,445	0.2	34,373	0.2
					支払承諾	513	0.0	10,700	0.1
					負債の部合計	16,537,394	96.3	16,689,360	95.1
					(少数株主持分)				
					少数株主持分	3,468	0.0	4,071	0.0
					(資本の部)				
					基金	60,000	0.3	80,000	0.5
					再評価積立金	289	0.0	289	0.0
					基金償却積立金	100,000	0.6	80,000	0.5
					再評価差額金	66,137	0.4	60,711	0.3
					連結剰余金	58,759	0.3	160,983	0.9
					評価差額金	340,116	2.0	482,297	2.7
					為替換算調整勘定	4,229	0.0	16,738	0.1
					資本の部合計	629,531	3.7	847,543	4.8
資産の部合計	17,170,394	100.0	17,540,974	100.0	負債、少数株主持分及び資本の部合計	17,170,394	100.0	17,540,974	100.0

工. 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	3,162,878	100.0	3,292,317	100.0
保険料	2,308,620		2,321,130	
配当	492,781		515,069	
証券	369,606		408,226	
金債	112,512		97,038	
差用	0		-	
常用	2,053		1,379	
収益	8,609		8,425	
益	361,476		456,117	
経常費用	3,144,892	99.4	3,112,958	94.6
保険料	2,150,762		2,332,375	
金債	641,709		683,212	
金債	140,300		120,512	
金債	472,500		547,003	
金債	628,112		654,861	
金債	268,139		326,786	
金債	16,612		22,474	
金債	15,361		20,236	
金債	1,250		2,238	
金債	416,562		156,007	
金債	2,338		2,708	
金債	4,957		11,393	
金債	2,096		-	
金債	86,816		45,979	
金債	221,231		15,219	
金債	13,209		19,302	
金債	7,882		-	
金債	12		4,647	
金債	11,668		11,296	
金債	14,809		20,588	
金債	51,538		24,870	
金債	311,255		319,562	
金債	249,699		282,538	
特別利益	17,985	0.6	179,358	5.4
不償還	37,976	1.2	10,502	0.3
不償還	13,007		5,570	
不償還	20,350		-	
不償還	-		4,708	
不償還	4,618		223	
特別損失	66,298	2.1	76,386	2.3
不償還	37,374		56,055	
不償還	4,914		-	
不償還	-		5,439	
不償還	246		123	
不償還	804		702	
不償還	13,753		13,769	
不償還	9,205		296	
税金等調整前当期純利益	10,336	-	113,473	3.4
法人税	16,614	0.5	37,483	1.1
法人税	41,383	-	20,925	-
法人税	278	0.0	647	-
法人税	14,711	0.5	96,268	2.9

才．連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	160,983	222,725
連結剰余金減少高	116,935	158,011
再評価差額金取崩額	5,425	16,985
社員配当準備金	79,399	120,440
基金償却積立金	20,000	20,000
基金利息	678	518
役員賞与金	51	66
連結除外による減少高	11,380	-
当期純剰余	14,711	96,268
連結剰余金期末残高	58,759	160,983

カ．リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
破綻先債権額	1,251	3,336
延滞債権額	16,484	18,232
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	11,282	22,589
合 計 + + +	29,018	44,159
(貸付残高に対する比率)	(0.57)	(0.81)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成13年度末が破綻先債権額15,395百万円、延滞債権額7,734百万円、平成12年度末が破綻先債権額11,749百万円、延滞債権額16,703百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

キ．子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治損害保険株式会社

（単位：百万円）

	平成13年度末	平成12年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	36,585	40,391
資本の部合計	29,023	31,549
価格変動準備金	13	23
異常危険準備金	1,974	1,660
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）×90%	5,197	6,501
土地含み損益×85%	377	656
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他（保険契約準備金の一部、税効果相当額等）	-	-
(B) リスクの合計額 $\{ \sqrt{2} + (\sqrt{\quad})^2 \} + \quad$	2,876	3,052
一般保険リスク相当額	1,045	926
巨大災害リスク相当額	1,059	1,084
予定利率リスク相当額	18	17
資産運用リスク相当額	1,339	1,594
経営管理リスク相当額	103	108
ソルベンシー・マージン比率 (A) / { (1/2) × (B) } × 100	2543.7%	2646.9%

- (注) 1．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
- 2．「資本の部合計」には社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券の評価差額金を除いた金額を記載しております。
- 3．「控除項目」は、平成8年大蔵省告示第50号第1条の2に規定する他の保険会社又は保険業法第106条第1項第3号から第5号までに掲げる子会社等の資本調達手段について、意図的な保有相当額があればこれを記載しますが、当社では該当項目はありません。

ク．セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【参考】

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 9社 連結される子会社および子法人等は、株式会社明治生命保険代理社、明生システムサービス株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、明治損害保険株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meijiseimei Property U.K. Limited、Meijiseimei Property Germany GmbH (Immobilieninvestitionen)、Meijiseimei Realty (USA) , Inc.、Meijiseimei Properties (USA),Inc.であります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明生ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結される子会社および子法人等数 11社 連結される子会社および子法人等は、株式会社明治生命保険代理社、明生信用保証株式会社、明生システムサービス株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、明治損害保険株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meijiseimei Realty of America Inc.、Meijiseimei Property U.K. Limited、Meijiseimei Property Germany GmbH(Immobilieninvestitionen)、Meijiseimei Realty (USA),Inc.、Meijiseimei Properties (USA),Inc.であります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明生ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連法人等数 1 社 会社名 明治生命リース株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等 (明生ビジネスサービス株式会社ほか)ならびに関連法人等 (三菱アセット・ブレインズ株式会社ほか)については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連法人等数 1 社 会社名 明治生命リース株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等 (明生ビジネスサービス株式会社ほか)ならびに関連法人等 (三菱アセット・ブレインズ株式会社ほか)については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生しておりません。</p>	<p>連結調整勘定は発生しておりません。</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>